

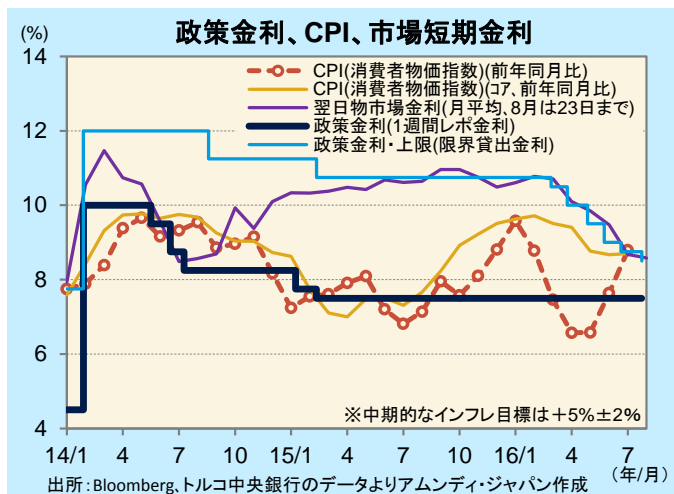
## トルコ金融政策およびトルコリラ相場の現状と展望

- ① トルコ中央銀行(TCMB)は、限界貸出金利を 8.75%から 8.5%へ引き下げました。6 会合連続です。
- ② 金融政策の簡素化プログラムは終了に近く、政策金利±同幅の上・下限が設定されると見込まれます。
- ③ トルコリラは政治的混乱の中でも底堅く、対外宥和姿勢などを背景に打たれ強くなっているようです。

### 政策金利±0.5~1.0%の上・下限体系を想定か

トルコ中央銀行(TCMB) は、23 日の金融政策委員会で政策金利を 7.5%に据え置き、上限金利の限界貸出金利を 8.75%から 8.5%へ引き下げました。

TCMB は金融政策の簡素化を進めており、最終的に政策金利を中心に上下同幅の上・下限金利を設定すると見られます。上限金利と政策金利との差は現在 1.0%、政策金利と下限金利(中銀預金金利: 7.25%)との差は 0.25%で、同幅にするには上限金利と下限金利をもう一段調整する必要がありますが、最終的には政策金利±0.5~1.0%程度を設定すると見込まれます。

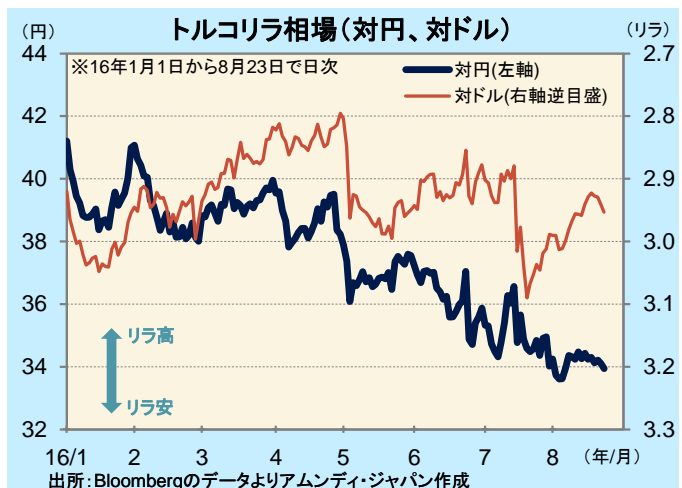


なお、7月のCPIは前年同月比+8.79%と5カ月ぶりに+8%台に乗せました。食品、酒、タバコの大幅な上昇が影響しました。それらを除くコアは同+8.70%と、6月(+8.67%)からほとんど変わっていません。インフレ目標からは依然上振れしており、TCMB は引き締め気味の政策スタンスを継続するとしています(上限金利を引き下げているので事実上は金融緩和ですが)。

### 悪材料を織り込んだ?

トルコリラ(以下、リラ)は、エルドアン大統領の強権政治が続く中でも底堅く、クーデター未遂事件直後の1ドル3.1リラ近くから、現在は2.9リラ台に回復しています。

この理由として、国内的には消費マインドの回復、対外的にはロシア、イスラエルとの関係正常化など、対外的な宥和姿勢が挙げられます。格下げリスクの拡大などまだ問題は残りますが、リラは打たれ強くなってきたと思われます。



**当資料に関してご留意いただきたい事項**

**投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

**投資信託に係る費用について**

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.5%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

**<ご注意>**

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

**【当資料のご利用にあたっての注意事項等】**

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。